

平成 24 年 6 月 29 日

平成 24 年夏のボーナス支給計画について

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 鹿児島地域経済研究所

[調査の概要]	
調査時期	平成 24 年 5 月下旬
調査方法	郵送によるアンケート方式
対象企業	県内主要企業 501 社
回答企業数	323 社(回答率 64.5%)

平成 24 年夏のボーナス支給計画について、「支給する」は 68%と前年(72%)を下回った一方、「支給しない」は 11%と前年(9%)を上回り、ボーナス支給の有無については若干の悪化がみられた。

業種別にみると、「支給する」企業は建設業、卸売業が前年を上回ったものの、製造業、その他産業は前年を下回った。また、支給率については、卸売業は「月給支給額の 1.5 カ月分超～2 カ月分以下」(40%)の割合が最も多く、製造業、小売業、その他産業では「月給支給額の 1 カ月分超～1.5 カ月分以下」の割合が最も多かった。建設業は「月給支給額の 1 カ月分以下」(50%)が最も多かった。

一人当たりの支給額について、前年より「増える」は全体では 19%と前年(22%)を下回った。業種別にみると、卸売業のみが 31%と前年(16%)を上回った。また、「前年並み」とする割合は 66%と前年(58%)を上回っており、ボーナスが支給される企業の 85%で前年並み以上の支給が実施される見込みである。一方、「減る」とする割合は 15%と前年(20%)を下回った。

増加率をみると、「1～3%未満」が 52%と最も多く、次いで「10%以上」(25%)、「3～5%未満」(10%)となった。**増加要因**は、「業績が向上」(51%)が最も多く、次いで「社員の意欲向上」(40%)となった。業種別にみると、建設業とその他産業で「業績が向上」をあげた企業が 67%と最も多かった。

減少率をみると、「10%以上」「5～10%未満」「3～5%未満」「1～3%未満」がそれぞれ 24%と同率となった。**減少要因**は、「業績が悪化」が 81%と大半を占めた。業種別では卸売業で「業績が悪化」をあげた企業が 100%であった。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 ㈱鹿児島地域経済研究所 (TEL 099-225-7491)

平成24年 夏のボーナス支給計画(社数構成比)

単位：%

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他産業	前年	
支給の有無	支給する	68	72	74	81	45	42	73	71	75	75	69	77	
	支給率	月給支給額の1カ月分以下	24	29	20	24	50	37	12	29	27	24	22	32
		〃 1カ月分超～1.5カ月分以下	39	32	35	32	35	37	36	29	42	41	45	29
		〃 1.5カ月分超～2カ月分以下	24	25	29	27	10	16	40	29	19	22	21	27
		〃 2カ月分超	13	14	16	17	5	10	12	13	12	13	12	12
	今夏は支給しない	11	9	15	11	7	9	5	8	11	9	10	8	
未定	21	19	11	8	48	49	22	21	14	16	21	15		
一人当たりの支給額	増える	19	22	24	27	15	21	31	16	17	18	12	19	
	増加率	1%未満	8	11	6	10	0	0	0	25	17	14	14	9
		1～3%未満	52	30	38	24	67	67	62	0	66	29	57	46
		3～5%未満	10	20	19	19	0	33	13	0	0	14	0	27
		5～10%未満	5	15	6	19	0	0	0	25	17	29	0	0
		10%以上	25	24	31	28	33	0	25	50	0	14	29	18
	要因	社員の意欲向上	40	47	43	47	0	0	50	50	50	60	33	63
		業績が向上	51	44	50	47	67	50	33	50	50	40	67	38
		同業他社と比較して低い	9	3	7	0	0	25	17	0	17	0	0	0
		その他	20	14	29	13	33	25	17	0	0	20	17	13
	前年並み	66	58	60	56	60	58	58	72	73	66	74	51	
	減る	15	20	16	17	25	21	11	12	10	16	14	30	
	減少率	1%未満	4	5	0	8	0	0	0	0	0	20	14	0
		1～3%未満	24	20	10	8	20	50	67	0	25	40	29	19
3～5%未満		24	10	30	0	40	25	33	0	0	40	14	6	
5～10%未満		24	29	30	39	40	0	0	33	0	0	29	38	
10%以上		24	36	30	45	0	25	0	67	75	0	14	37	
要因		業績が悪化	81	72	82	92	80	75	100	67	75	50	75	67
		経営体質強化に向けた人件費圧縮	23	30	9	17	40	50	33	33	25	17	25	39
		給与と賞与の配分見直し	3	5	0	0	0	25	0	0	0	0	13	6
	同業他社に比較して高い	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	社員平均年齢低下	3	2	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	7	7	18	0	0	0	0	0	0	33	0	6		

注) 計数は構成割合。一人当たりの支給額の増加要因と減少要因は複数回答。